

平成 29 年 7 月 11 日

〈報道関係各位〉

インドネシア共和国 SMF (第二次抵当公社) との 協力覚書 (Memorandum of Cooperation : MOC) の締結について



独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号、理事長：加藤利男）は、平成 29 年 7 月 10 日（月）、住宅金融支援機構本店において、インドネシア共和国 SMF（第二次抵当公社：PT Sarana Multigriya Finansial (Persero)、総裁：アナンタ・ウィヨゴ）と、両機関の情報交換等を柱とする関係強化の協力覚書（Memorandum of Cooperation : MOC）を締結しました。

インドネシア共和国 SMF は、2005 年に設立された、インドネシア共和国政府が全額出資した政府系金融機関で、住宅ローン担保証券（Mortgage Backed Securities : MBS）の発行業務等を行っています。

インドネシア共和国 SMF についての詳細は、別紙をご覧ください。

住宅金融支援機構は、全額政府出資の独立行政法人で、1950 年に設立された住宅金融公庫の権利・義務を承継した組織として 2007 年に設立されました。住宅金融支援機構は、提携する民間金融機関が融資した 35 年固定金利の住宅ローン債権を買い取り、証券化しています。住宅金融支援機構は、日本における最大の MBS 発行体となっています。

今回のような MOC 締結は、日尼両国の緊密な関係を象徴するものであると同時に、両機関の知見の交換を通じて、住宅金融市場の理解の深化が期待されます。具体的な協力関係については、今後、実務者協議において詳細を調整してまいります。

<覚書の内容>

- ・両国の住宅市場及び住宅ローン市場の安定化に資するための協力関係を両機関で構築することを目的とする。

- ・住宅市場及び住宅金融に関する比較研究を実施する。
- ・各当事者国における住宅と住宅ローン市場に関する共同セミナー、ワークショップ及び会議の開催を行う。

【報道関係者からのお問合せ先】

経営企画部広報グループ 麓／前山／瀬戸口／小林 TEL : 03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ : <http://www.jhf.go.jp>

インドネシア共和国 SMF（第二次抵当公社：PT Sarana Multigriya Finansial (Persero)）
について

1 設立

2005年7月

2 組織形態

住宅ローン債権の証券化を促進する機関としてインドネシア共和国政府が全額出資して設立された政府系金融機関

3 主要幹部

総裁：アナンタ・ウィヨゴ (Ananta Wiyogo)

4 主な事業

- ・住宅ローンに係る証券化取引の促進
- ・住宅ローンの標準書式の提供 等

5 規模

総資産 約13兆ルピア（約1,080億円） 2016年12月現在